

審査結果の要旨

平成 27 年 8 月 1 日 15 時から 15 時 50 分まで横浜国立大学教育人間科学部にて公開発表会を実施し、引き続き 16 時から 17 時まで学位論文審査委員会（口述試験を含む）を開催した。教育方法論、言語学、英語教育学の 3 講座、3 大学から構成された 5 名の審査委員のもとで、研究の目的と意義、研究の方法、結果と考察の適切さ、独創性、今後の発展性（特に教育現場への寄与）などについて審査が行われた。

本論文は、大学入試合格者を多数出すことを使命の一つとしている高等学校における英語コミュニケーション力育成のための指導と文法指導との互換性の有無を探ることを目的として、第二言語習得研究に基づく英語指導を行い、入試にも通用する文法指導のありかたを探ることを目的とした。

本論文は 3 部構成であり、第 I 部は問題と目的、第 II 部は高等学校におけるコミュニケーションを目指した文法指導の実証研究、第 III 部は今後の英語指導のあり方への具体的提言を含む総合的考察である。

（1）研究の目的に意義や独創性があるか。

国際化した時代に生きる現代の高校生が社会に出たときに仕事その他の目的でコミュニケーションする英語力がついていくことが強く望まれている。そのための英語指導法は未だ確立されておらず、その意味では木村氏の研究は、英語をコミュニケーションのために使う指導法を見つけその効果を実証した点で、英語教育界における意義が大きく、研究対象を高校生にしたという点では世界的にも例がほとんどなく、第二言語習得研究における独創性が高く評価できる。

第 I 部では、国際化した現代におけるコミュニケーションのための英語習得の必要性をふまえ、外国語学習環境で取り入れ可能な英語教授法、および、第二言語習得研究の動向を概観している。英語を実生活で使う力を育成することを目指すタスクを中心とした英語指導法は、第二言語習得研究の理論に基づき、実践へと結びつける最も有効な指導法であると、木村氏は強調している。

第 I 部の先行研究では、コミュニケーション能力育成には第二言語習得の分野の知見を基にしたコミュニケーションのための英語指導が、大学受験にも通用するかどうかは未だ実証されておらず、それぞれの指導法についてはそれぞれの分野で研究開発が進み、接点はなく、加えて、第二言語習得研究は英語圏で行われることが多く、日本のような外国語としての英語を学ぶ環境では、研究が多くなく、特に中学生高校生を対象とした研究はほぼ皆無に等しかった点を指摘した。

第 II 部では日本人が習得するのに難しい 2 つの文法項目（関係代名詞と過去完了）を取り上げ、2 回の実証研究を行っている。これら 2 つの項目は、日本語にその概念がない上、言語形式も複雑な部類に入るため、日本人学習者には難しく感じ、習得が遅れることが実践者の経験から観察できている。入試のための文法指導と、タスクを使ったコミュニケーション型な授業を比較しており、タスクを使ったグループのほうが入試に必要な知識とスキルの保持率が高かった

ことが実証できた。ここに理論と実践を結びつけた研究が学校教育の場で生きることを示した意義と独創性を認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

研究方法としては実証研究のデザインを用い、授業の効果を事前と事後に測定しただけではなく、6週間後にも授業の効果が維持できているかを測定した点で、第二言語習得研究の分野における妥当な研究方法であると高く評価できる。

第Ⅱ部では第Ⅰ部で示された方向性に沿って行われた実証研究 (Study 1 と Study 2) が報告されている。それぞれの実証研究では異なる文法項目を取り上げ、研究参加校も同一レベルに定め、学習者の英語到達度による影響を排除し、授業者の英語授業力の差も排除している点もリサーチ・デザインとして緻密である。一旦は、学校差による比較も試みたが、普段の英語指導スタイルによる違いが影響し、タスク等のコミュニケーション型な英語活動を行っておらず普段から日本語を用いている学校では期待するほどの効果は出なかった。そのため、木村氏の研究では、学校と授業者を定め、授業で扱う文法項目だけを2つ異なるものを扱い、指導の結果を検証した。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

研究資料の収集については、本研究の目的にそった英語教授法を全て取り上げ、伝統的な指導法と比較しつつ、コミュニケーション力育成を目指した教授法を歴史的に概観している。また、新しい指導法の理論的裏付けとなる第二言語習得論についても、習得のプロセスを解明する諸説を第二言語習得研究の発達に沿って解説している。この点で、研究資料の集め方は妥当かつ適切であったと判断できる。

データ収集については、授業内容が真に定着し英語の習得が起こったことを検証するため、授業の事前事後の測定だけではなく、事前、直後、遅延の3回のテストを行った。また、それぞれのテスト問題は予めパイロット調査を行い、難易度検定も行った上で本研究に用いている。この点でデータの収集が適切であったと評価できる。

さらに、データの分析については、3種類の指導法による影響がどのように表れるか、3グループの英語力の変化に有意差を求めるため、SPSS を用いて一元配置の分散分析を行った。本研究のサンプル数は、今後増やす余地が残されているものの、現状としては、普段から英語で授業を行っている教員がまだ多いとは言えず、進学校ではすでに合意された指導法以外は実験を受け入れてもらえない実情もあるので、現時点としては入手できたサンプル数で分析せざるを得ない。しかし、統計処理は3グループの変化を3時点でとらえた分散分析を適切に用いていると判断できる。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

Study 1, Study 2 から得られた質的、量的結果を総合して考察することで、2つの文法項目の指導の結果に共通する傾向を見出すことができた。英語指導法の違いによる成果の差をテーマとして取り上げ、社会に出た時に使える英語力の育成を第二言語習得研究の知見を基にした

コミュニカティブな英語指導の効果を認め、理論と実践を結び、さらに入試のための指導としても通用する方法であることを示した点で、本研究の結論は第二言語習得研究の分野で妥当であり、学術的な水準に達していると判断できる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

木村氏は、本研究を始めるにあたって、予備調査をしており、質的、量的データを収集したところ、量的データは統計的によい結果が出たので、タイ（バンコク）で開催された国際学会（FLLT 2013）で発表し、論文化したものは学芸大の紀要『学校教育学研究論集』第 29 号（pp.29-39）に掲載することができた。質的データは国内の財団法人英語教育協議会による懸賞論文の実践報告部門に応募したところ、ELEC 賞（A 部門）を受賞し、専門誌『英語展望』No.121, pp.56-65（2014 年 1 月発行）に掲載された。この 2 種類のデータを併せたものが本研究の Study 1 である。Study 2 についても米国テキサスで開催された学会（TexFLEC 2015）で発表し、本研究の Study 2 とした。国際学会の場での発表力に加え、日本でも実践に取り入れることを推奨される研究の一つとして選ばれたことは取得学位に相応しい意義と成果が認められる。

以上をもって博士（教育学）論文として評価できる。